



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社  
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大池信之 TEL 03-5777-3838  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,903	24.9	953	65.7	947	65.3	659	75.8
2019年3月期	1,524	16.0	575	37.7	573	38.7	375	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.43	45.96	35.8	41.1	50.1
2019年3月期	27.31	26.22	29.2	33.4	37.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,762	2,237	80.9	158.24
2019年3月期	1,842	1,453	78.7	104.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,235百万円 2019年3月期 1,449百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	361	111	76	1,641
2019年3月期	283	8	91	1,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		7.00	7.00	96	25.6	7.5
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	211	31.6	9.5
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳普通配当6円00銭 記念配当1円00銭

2. 2021年3月期の配当予定額は、未定であります。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	20.8	1,173	23.0	1,166	23.1	800	21.3	56.62

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,128,500 株	2019年3月期	13,824,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	181 株	2019年3月期	99 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,911,834 株	2019年3月期	13,747,418 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移してはいましたが、世界経済において、長期化する米中貿易摩擦の世界経済への影響、英国のEU離脱問題、日韓問題等の海外リスクの高まりに加え、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす懸念も日に日に高まりを見せており、今後の先行きには予断を許さない状況となっております。国内大手メーカーでは、先進技術に対応するための研究開発投資、及び人手不足に対応するための省力化投資、並びに老朽化した設備の更新等を積極化しており、『マニュアルを「本当に使えるもの」にし、「無駄な経費・工数のかからない」品質の高いマニュアルの普及に努める』という当社の使命と市場ニーズとの適合性が高まっております。

このような経済環境の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

経営戦略につきましては、当社の主力サービスである「e-manual」の導入促進を積極的に図った結果、「e-manual」の導入社数は50社となりました。今後もより一層、「e-manual」「GRACE VISION®」の普及に努めてまいります。2019年11月に設立した米国子会社 GraceVision Inc. につきましては、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大により、現在、稼働を停止しておりますが、引き続き、今後の感染拡大状況の把握に努めてまいります。

成長のスピードを速めるために、シナジー効果が期待できる企業へのM&Aや事業提携等を引き続き積極的に検討しておりますが、内容の精査につきましては、慎重に行ってまいります。

技術面につきましては、「e-manual」及び「完全誘導型AIマニュアル」である「GRACE VISION®」の機能向上に引き続き取り組んでおります。

営業面につきましては、メーカーの「高品質なマニュアル」への要求の高まりから、コンサルティング案件及び「e-manual」の導入社数が増加いたしました。また、複数のメーカーにプロトタイプ版「GRACE VISION®」を納入し、引き合いも増加してきております。今後も「GRACE VISION®」の拡販及び対応分野・業界の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,903,678千円（前年同期比24.9%増）、経常利益947,420千円（同65.3%増）、当期純利益659,776千円（同75.8%増）となりました。

当事業年度の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### ① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、「e-manual」サービスの導入促進及びコンサルティング案件の獲得を積極的に図った結果、売上高1,204,942千円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益833,205千円（同81.6%増）となりました。

#### ② MOS事業

MOS事業においては、既存顧客への積極的な是正提案及び問い合わせ等の新規顧客の取り込みを進めた結果、売上高698,735千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益385,926千円（同6.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は2,762,393千円となり、前事業年度末に比べて919,596千円の増加となりました。

#### (流動資産)

流動資産は2,675,063千円となり、前事業年度末に比べて894,723千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が426,733千円、売掛金が407,450千円、未収入金が52,217千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は87,329千円となり、前事業年度末に比べて24,872千円増加となりました。これは主に、有形固定資産が28,484千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は500,137千円となり、前事業年度末に比べて177,140千円増加となりました。これは主に、未払法人税等が67,606千円、未払金が62,041千円、未払消費税等が34,016千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は24,882千円となり、前事業年度末に比べて41,350千円減少となりました。これは主に、社債が30,000千円、長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は2,237,373千円となり、前事業年度末に比べて783,806千円増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が111,670千円、資本準備金が111,670千円増加したこと、及び当期純利益の計上等に伴い利益剰余金の額が563,009千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し326,732千円増加し、1,641,569千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は361,472千円（前事業年度は283,394千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益947,420千円の計上等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加額408,579千円、法人税等の支払額229,554千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は111,632千円（前事業年度は8,026千円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出100,000千円、固定資産の取得による支出7,228千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は76,892千円（前事業年度は91,236千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額96,467千円、社債の償還による支出30,000千円等による資金の減少があった一方で、新株予約権の行使による株式発行による収入221,019千円等による資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、今後の世界経済の先行きへの懸念が非常に高まっています。当社の主要ターゲットである国内大手メーカーは、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社においては、マニュアルのプロとして、ドキュメントコンサルティング、マニュアル制作及び「e-manual」の導入促進とあわせ、「GRACE VISION®」を積極的に販売することにより、技術伝承、人手不足及びコストダウンなど、当社の主要ターゲットである国内大手メーカーの生産性向上を支援してまいります。

これまでのところ、当社の業績に大きな変調は見受けられませんが、今後、感染症の影響が長期化した場合は、収益が減少する可能性があります。そのような状況下においても、当社は生産性の向上とコストダウン等の対策を実施し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高2,300百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益1,173百万円（同23.0%増）、経常利益1,166百万円（同23.1%増）、当期純利益800百万円（同21.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,843	1,751,577
受取手形	587	1,716
売掛金	430,062	837,513
仕掛品	291	216
前払費用	5,713	12,864
未収入金	18,158	70,376
その他	683	800
流動資産合計	1,780,340	2,675,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,165	5,540
工具、器具及び備品（純額）	2,239	17,567
リース資産（純額）	—	9,781
有形固定資産合計	4,404	32,889
無形固定資産		
特許権	684	563
ソフトウェア	10,168	14,216
その他	6,100	3,300
無形固定資産合計	16,953	18,080
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,069	9,927
その他	22,028	26,432
投資その他の資産合計	41,098	36,360
固定資産合計	62,456	87,329
資産合計	1,842,796	2,762,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,543	92,522
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,829	9,996
リース債務	4,833	7,370
未払金	32,833	94,874
未払費用	6,245	5,844
未払法人税等	129,533	197,140
未払消費税等	23,332	57,348
預り金	6,258	4,537
賞与引当金	13,385	—
その他	202	502
流動負債合計	322,997	500,137
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	15,014	5,018
リース債務	5,795	9,079
その他	5,422	784
固定負債合計	66,232	24,882
負債合計	389,229	525,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,780	200,451
資本剰余金		
資本準備金	80,730	192,401
その他資本剰余金	271,408	271,408
資本剰余金合計	352,138	463,809
利益剰余金		
利益準備金	1,949	1,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,006,785	1,569,795
利益剰余金合計	1,008,735	1,571,744
自己株式	△125	△348
株主資本合計	1,449,529	2,235,657
新株予約権	4,037	1,715
純資産合計	1,453,567	2,237,373
負債純資産合計	1,842,796	2,762,393

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,524,427	1,903,678
売上原価	450,891	389,289
売上総利益	1,073,535	1,514,388
販売費及び一般管理費	497,913	560,452
営業利益	575,622	953,936
営業外収益		
受取利息	12	15
営業外収益合計	12	15
営業外費用		
支払利息	1,333	813
社債利息	295	589
売上債権売却損	801	5,127
営業外費用合計	2,430	6,530
経常利益	573,203	947,420
税引前当期純利益	573,203	947,420
法人税、住民税及び事業税	199,910	278,501
法人税等調整額	△2,084	9,142
法人税等合計	197,826	287,643
当期純利益	375,377	659,776

## 売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	388,105	86.0	330,247	84.8
II 労務費		29,875	6.6	35,396	9.1
III 経費		33,106	7.4	23,570	6.1
当期総製造費用		451,087	100.0	389,214	100.0
仕掛品期首たな卸高		95		291	
合計		451,182		389,505	
仕掛品期末たな卸高		291		216	
売上原価		450,891		389,289	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
運用管理費	11,285	11,858

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	77,777	69,726	271,408	341,135	1,949	699,549	701,499
当期変動額							
新株の発行	11,003	11,003		11,003			
当期純利益						375,377	375,377
剰余金の配当						△68,141	△68,141
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,003	11,003	—	11,003	—	307,235	307,235
当期末残高	88,780	80,730	271,408	352,138	1,949	1,006,785	1,008,735

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△125	1,120,285	4,154	1,124,439
当期変動額				
新株の発行		22,007		22,007
当期純利益		375,377		375,377
剰余金の配当		△68,141		△68,141
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△116	△116
当期変動額合計	—	329,243	△116	329,127
当期末残高	△125	1,449,529	4,037	1,453,567

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,780	80,730	271,408	352,138	1,949	1,006,785	1,008,735
当期変動額							
新株の発行	111,670	111,670		111,670			
当期純利益						659,776	659,776
剰余金の配当						△96,767	△96,767
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	111,670	111,670		111,670		563,009	563,009
当期末残高	200,451	192,401	271,408	463,809	1,949	1,569,795	1,571,744

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△125	1,449,529	4,037	1,453,567
当期変動額				
新株の発行		223,341		223,341
当期純利益		659,776		659,776
剰余金の配当		△96,767		△96,767
自己株式の取得	△222	△222		△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,322	△2,322
当期変動額合計	△222	786,128	△2,322	783,806
当期末残高	△348	2,235,657	1,715	2,237,373

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	573,203	947,420
減価償却費	18,645	10,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,130	△13,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△533	—
支払利息	1,629	1,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,915	△408,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,776	26,979
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,273	△52,217
その他	3,997	79,320
小計	459,910	592,003
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△1,196	△990
法人税等の支払額	△175,330	△229,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,394	361,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,020	△7,228
敷金の差入による支出	△6	△4,403
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,026	△111,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,996	△10,829
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,891	221,019
自己株式の取得による支出	—	△222
配当金の支払額	△68,019	△96,467
その他	△5,112	△6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,236	76,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,132	326,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,704	1,314,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,836	1,641,569

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、主に製品・サービス別に「MMS事業（マニュアルマネジメントシステム事業）」及び「MOS事業（マニュアルオーダーメイドサービス事業）」の2つを報告セグメントとしております。

「MMS事業」は、各種マニュアルの管理・配信・閲覧・制作を支援する基幹システム「e-manual」の企画、導入及び運営のサービスを提供する事業を行っております。また、「MOS事業」は、主に各種マニュアルのテクニカルライティング（原稿執筆）と翻訳業務を受託する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	911,642	612,785	1,524,427	—	1,524,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	911,642	612,785	1,524,427	—	1,524,427
セグメント利益	458,721	361,804	820,526	△244,904	575,622
セグメント資産	284,850	181,847	466,697	1,376,098	1,842,796
その他の項目					
減価償却費	15,557	—	15,557	3,088	18,645
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,067	—	7,067	2,248	9,316

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,088千円は、主にサービス案内動画に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,942	698,735	1,903,678	-	1,903,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,204,942	698,735	1,903,678	-	1,903,678
セグメント利益	833,205	385,926	1,219,131	△265,195	953,936
セグメント資産	744,894	183,372	928,266	1,834,126	2,762,393
その他の項目					
減価償却費	5,643	-	5,643	5,343	10,986
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,352	-	11,352	29,246	40,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額5,343千円は、主に本社建物内の工具器具備品に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	238,782	MMS事業、MOS事業
学校法人了徳寺大学	200,000	MMS事業
ファナック株式会社	156,441	MMS事業、MOS事業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	357,050	MMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	104.86円	158.24円
1株当たり当期純利益金額	27.31円	47.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.22円	45.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,377	659,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,377	659,776
普通株式の期中平均株式数(株)	13,747,418	13,911,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	566,513	443,808
(うち新株予約権(株))	(566,513)	(443,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,453,567	2,237,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,037	1,715
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,449,529	2,235,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,823,901	14,128,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。